

株 主 各 位

東京都町田市鶴間八丁目17番1号
株式会社 ケーユーホールディングス
取締役社長 井上 恵 博

第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

書面によって議決権を行使する場合には、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、株主総会にご出席される株主様におかれましては、株主総会開催日時点での状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

また、株主総会会場では、会場系のマスク着用などの感染予防の対策をさせていただく場合もありますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都町田市鶴間八丁目17番1号
当社 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
第7号議案 資本金の額の減少の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ku-hd.com>）に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

(1) 事業報告の次の事項

- ① 企業集団の現況に関する事項「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「販売の状況」
- ② 会社の株式に関する事項
- ③ 会社の新株予約権等に関する事項
- ④ 会社の役員に関する事項「事業年度中に退任した取締役及び監査役」「責任限定契約の内容の概要」「社外役員に関する事項」
- ⑤ 会計監査人の状況
- ⑥ 会社の体制及び方針

(2) 連結注記表

(3) 個別注記表

したがいまして、本招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合、及び新型コロナウイルス感染拡大等により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ku-hd.com>）に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税、米中貿易摩擦といった影響はありましたが、雇用や所得環境は底堅く推移いたしました。しかしながら、2020年に入り新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、期末にかけて景気は急激に悪化いたしました。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、502万台（前期比4.2%減少）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は691万台（同0.4%減少）、外国メーカー車の新車登録台数は、29万台（同5.1%減少）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ2,686百万円増加の99,984百万円（2.8%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ1,690百万円増加の82,491百万円（2.1%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ868百万円増加の9,916百万円（9.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ126百万円増加の7,576百万円（1.7%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ2,473百万円増加の81,685百万円（3.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ548百万円増加の12,867百万円（4.5%増加）となりました。経費率は、12.9%と前期に比べ0.2ポイント増加いたしました。

営業利益は、前期に比べ336百万円減少の5,430百万円（5.8%減少）となり、営業利益率は、前期に比べ0.5ポイント減少し5.4%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ21百万円増加の177百万円となり、経常利益は、前期に比べ314百万円減少の5,608百万円（5.3%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ225百万円減少の5,608百万円（3.9%減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ274百万円減少の3,715百万円（6.9%減少）となりました。

## (2) 対処すべき課題

国内の自動車販売につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くと思われ  
ます。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開及び海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は3,152百万円であり、主なものは、グループ事業用地・輸入車ディーラー駐車場用地購入535百万円、輸入車ディーラー事業新店舗・店舗リニューアル2,107百万円及び国産車販売事業新店舗372百万円であります。

## (4) 重要な組織再編等の状況

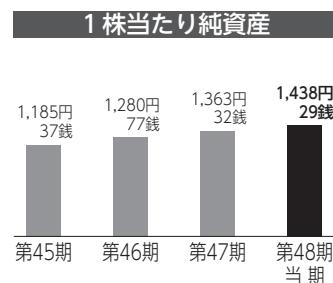
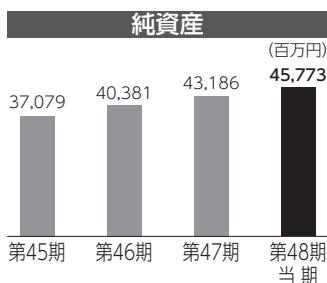
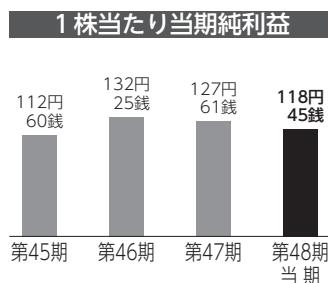
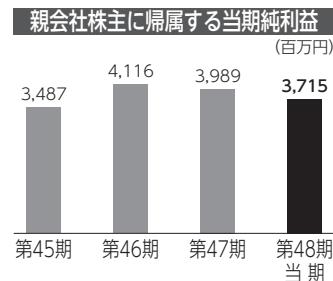
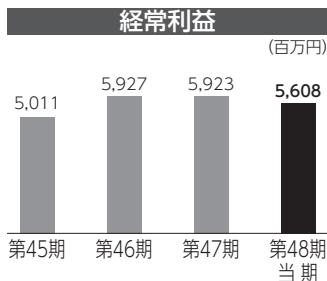
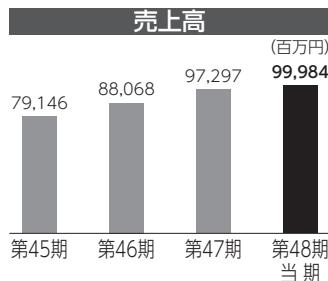
当社は、2020年1月31日付で株式会社シュテルン横浜東の株式の全部を取得し、子会社化いたしました。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分 \ 年 度           | 第 45 期<br>(2017年3月期) | 第 46 期<br>(2018年3月期) | 第 47 期<br>(2019年3月期) | 第48期(当期)<br>(2020年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| 売 上 高               | 79,146               | 88,068               | 97,297               | 99,984                 |
| 売 上 総 利 益           | 15,193               | 16,884               | 18,086               | 18,298                 |
| 営 業 利 益             | 4,829                | 5,821                | 5,767                | 5,430                  |
| 経 常 利 益             | 5,011                | 5,927                | 5,923                | 5,608                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 3,487                | 4,116                | 3,989                | 3,715                  |
| 1株当たり当期純利益          | 112円60銭              | 132円25銭              | 127円61銭              | 118円45銭                |
| 総 資 産               | 54,020               | 59,402               | 64,478               | 71,133                 |
| 純 資 産               | 37,079               | 40,381               | 43,186               | 45,773                 |
| 1株当たり純資産            | 1,185円37銭            | 1,280円77銭            | 1,363円32銭            | 1,438円29銭              |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金    | 議決権比率  | 主要な事業内容                             |
|-----------------|--------|--------|-------------------------------------|
| 株式会社ケユー         | 50百万円  | 100.0% | 国産車及び輸入車の販売・修理                      |
| 株式会社シュテルン世田谷    | 355百万円 | 100.0% | メルセデス・ベンツ車の販売・修理                    |
| 株式会社シュテルン横浜東    | 69百万円  | 100.0% | メルセデス・ベンツ車の販売・修理                    |
| 株式会社モトーレン東名横浜   | 50百万円  | 100.0% | BMW車及びMINI車の販売・修理                   |
| 株式会社ファイブスター東名横浜 | 10百万円  | 100.0% | ジープ車、キャデラック車、シボレー車、フォルクスワーゲン車の販売・修理 |
| 株式会社RSケユー       | 5百万円   | 100.0% | ハーレーダビッドソン車の販売・修理                   |

(注) 上記重要な子会社6社は、連結子会社であります。

## 2. 会社の役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

| 地 位        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                               |
|------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 井 上 恵 博 | 株式会社ケーユー 代表取締役会長<br>株式会社シュテルン世田谷 代表取締役会長<br>株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役会長<br>株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役会長<br>株式会社RSケーユー 代表取締役会長<br>株式会社シュテルン横浜東 代表取締役会長 |
| 代表取締役副社長   | 板 東 徹 行 | 株式会社シュテルン世田谷 代表取締役社長<br>株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役社長<br>株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役社長<br>株式会社RSケーユー 代表取締役社長<br>株式会社シュテルン横浜東 代表取締役社長                     |
| 代表取締役副社長   | 井 上 久 尚 | 株式会社ケーユー 代表取締役社長                                                                                                                           |
| 取 締 役      | 細 野 保   | －                                                                                                                                          |
| 取 締 役      | 平 本 和 生 | －                                                                                                                                          |
| 取 締 役      | 長 澤 伸 二 | －                                                                                                                                          |
| 取 締 役      | 稲 垣 正 義 | －                                                                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役  | 萩 原 博 文 | －                                                                                                                                          |
| 監 査 役      | 細 野 泰 司 | 細野コンクリート株式会社 代表取締役社長<br>株式会社細野商事 代表取締役社長<br>細野運輸株式会社 代表取締役社長                                                                               |
| 監 査 役      | 竹生田 尚 重 | －                                                                                                                                          |
| 監 査 役      | 浅 野 雅 雄 | －                                                                                                                                          |

- (注) 1. 取締役細野保氏、平本和生氏は、社外取締役であります。監査役細野泰司氏、竹生田尚重氏及び浅野雅雄氏は、社外監査役であります。なお、当社は、5氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役細野泰司氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 浅野雅雄氏は、金融機関での勤務経験があり、また、他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。
4. 2020年5月13日をもって、取締役細野保氏は辞任により退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等に関する方針の内容及び決定方法

### ① 報酬決定方針

取締役の報酬につきましては、中長期的な会社業績との連動性を高める観点から、役位に応じた固定部分の他に、業績連動部分と中長期的なインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬及び株式報酬型ストック・オプションにより構成されています。業績連動部分につきましては、当事業年度の会社業績等を勘案し決定しております。

社外取締役及び監査役（社内・社外とも）の報酬につきましては、独立性確保の観点から固定報酬のみとしております。

### ② 報酬決定手続き

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役につきましては、上記方針に沿って役員報酬・賞与規程に基づき、取締役会で審議の上、決定しております。監査役につきましては、監査役の協議により決定しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

|       | 人 数 | 報酬等の総額 |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 9名  | 462百万円 |
| 監 査 役 | 4名  | 9百万円   |
| 合 計   | 13名 | 472百万円 |

(注) 1. 報酬等の総額には、譲渡制限付株式として付与いたしました報酬額のうち当事業年度の費用計上額81百万円、及びストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度の費用計上額81百万円が含まれております。

2. 上記のうち社外役員に対する報酬等の総額は、5名5百万円であります。

# 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額              |
|-------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>     |                  |
| <b>〔流動資産〕</b>     | <b>〔 31,574〕</b> |
| 現金及び預金            | 9,951            |
| 売掛金               | 2,910            |
| 商品及び製品            | 15,839           |
| 仕掛品               | 130              |
| 原材料及び貯蔵品          | 367              |
| 前払費用              | 233              |
| その他               | 2,153            |
| 貸倒引当金             | △11              |
| <b>〔固定資産〕</b>     | <b>〔 39,558〕</b> |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>( 36,491)</b> |
| 建物及び構築物           | 11,828           |
| 機械装置及び運搬具         | 3,511            |
| 工具・器具・備品          | 327              |
| 土地                | 20,605           |
| 建設仮勘定             | 218              |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>( 800)</b>    |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>( 2,266)</b>  |
| 投資有価証券            | 1,054            |
| 繰延税金資産            | 339              |
| その他               | 883              |
| 貸倒引当金             | △10              |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>71,133</b>    |

| 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|
| <b>【負債の部】</b>          |                  |
| <b>〔流動負債〕</b>          | <b>〔 12,887〕</b> |
| 買掛金                    | 3,861            |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 3,427            |
| 未払金及び未払費用              | 1,006            |
| 未払法人税等                 | 1,072            |
| 賞与引当金                  | 398              |
| その他                    | 3,122            |
| <b>〔固定負債〕</b>          | <b>〔 12,471〕</b> |
| 長期借入金                  | 10,319           |
| 繰延税金負債                 | 856              |
| 資産除去債務                 | 421              |
| 退職給付引当金                | 359              |
| その他                    | 514              |
| <b>負 債 合 計</b>         | <b>25,359</b>    |
| <b>【純資産の部】</b>         |                  |
| <b>〔株主資本〕</b>          | <b>〔 45,076〕</b> |
| 資本金                    | 6,321            |
| 資本剰余金                  | 6,632            |
| 利益剰余金                  | 36,672           |
| 自己株式                   | △4,550           |
| <b>〔その他の包括利益累計額〕</b>   | <b>〔 95〕</b>     |
| その他有価証券評価差額金           | 95               |
| <b>〔新株予約権〕</b>         | <b>〔 601〕</b>    |
| <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>45,773</b>    |
| <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>71,133</b>    |

# 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 |        |
|-------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                         |     | 99,984 |
| 売 上 原 価                       |     | 81,685 |
| 売 上 総 利 益                     |     | 18,298 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 12,867 |
| 営 業 利 益                       |     | 5,430  |
| 営 業 外 収 益                     |     |        |
| 受 取 利 息                       | 4   |        |
| 受 取 配 当 金                     | 22  |        |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 154 |        |
| 受 取 保 険 金                     | 61  |        |
| そ の 他                         | 35  | 278    |
| 営 業 外 費 用                     |     |        |
| 支 払 利 息                       | 24  |        |
| 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費             | 4   |        |
| 賃 貸 資 産 賃 借 料                 | 46  |        |
| そ の 他                         | 24  | 100    |
| 経 常 利 益                       |     | 5,608  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 5,608  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 1,988  |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |     | △96    |
| 当 期 純 利 益                     |     | 3,715  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 3,715  |

# 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |        |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 2019年4月1日 残高                  | 6,321   | 6,578 | 34,210 | △4,586 | 42,524 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                        | -       | -     | △1,253 | -      | △1,253 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -       | -     | 3,715  | -      | 3,715  |
| 自己株式の処分                       | -       | 53    | -      | 35     | 89     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -       | -     | -      | -      | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 53    | 2,462  | 35     | 2,551  |
| 2020年3月31日 残高                 | 6,321   | 6,632 | 36,672 | △4,550 | 45,076 |

(単位：百万円)

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |
| 2019年4月1日 残高                  | 156              | 156               | 505   | 43,186 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |       |        |
| 剰余金の配当                        | -                | -                 | -     | △1,253 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -                | -                 | -     | 3,715  |
| 自己株式の処分                       | -                | -                 | -     | 89     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △61              | △61               | 96    | 35     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △61              | △61               | 96    | 2,587  |
| 2020年3月31日 残高                 | 95               | 95                | 601   | 45,773 |

# 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目               | 金 額           |
|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b>     |               | <b>【負債の部】</b>     |               |
| <b>(流動資産)</b>     | [ 9,591]      | <b>(流動負債)</b>     | [ 4,111]      |
| 現金及び預金            | 4,283         | 1年内返済予定の長期借入金     | 3,427         |
| 未収収益              | 586           | 未払金               | 34            |
| 関係会社短期貸付金         | 4,300         | 未払費用              | 473           |
| 未収法人税等            | 264           | 未払法人税等            | 79            |
| その他               | 156           | 賞与引当金             | 31            |
|                   |               | その他の              | 64            |
| <b>(固定資産)</b>     | [ 31,443]     | <b>(固定負債)</b>     | [ 11,405]     |
| <b>(有形固定資産)</b>   | ( 23,995)     | 長期借入金             | 10,319        |
| 建物                | 5,907         | 長期未払金             | 347           |
| 構築物               | 387           | 繰延税金負債            | 664           |
| 機械装置及び運搬具         | 0             | その他の              | 73            |
| 工具・器具・備品          | 18            | <b>負債合計</b>       | <b>15,517</b> |
| 土地                | 17,468        | <b>【純資産の部】</b>    |               |
| 建設仮勘定             | 213           | <b>(株主資本)</b>     | [ 24,852]     |
| <b>(無形固定資産)</b>   | ( 15)         | <b>(資本金)</b>      | ( 6,321)      |
| 電話加入権             | 15            | <b>(資本剰余金)</b>    | ( 6,632)      |
| <b>(投資その他の資産)</b> | ( 7,432)      | 資本準備金             | 6,439         |
| 投資有価証券            | 967           | その他資本剰余金          | 193           |
| 関係会社株式            | 6,112         | <b>(利益剰余金)</b>    | ( 16,448)     |
| 出資金               | 0             | 利益準備金             | 193           |
| 長期前払費用            | 103           | その他利益剰余金          | 16,255        |
| 敷金・保証金            | 198           | 配当平均積立金           | 2             |
| 保険積立金             | 12            | 固定資産圧縮積立金         | 1,893         |
| その他               | 43            | 別途積立金             | 38            |
| 貸倒引当金             | △4            | 繰越利益剰余金           | 14,321        |
| <b>資産合計</b>       | <b>41,035</b> | <b>(自己株式)</b>     | ( △4,550)     |
|                   |               | <b>(評価・換算差額等)</b> | [ 63]         |
|                   |               | その他有価証券評価差額金      | 63            |
|                   |               | <b>(新株予約権)</b>    | [ 601]        |
|                   |               | <b>純資産合計</b>      | <b>25,517</b> |
|                   |               | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>41,035</b> |

# 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |       |
|-----------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益               |     | 4,004 |
| 営 業 費 用               |     | 1,748 |
| 営 業 利 益               |     | 2,256 |
| 営 業 外 収 益             |     |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 22  |       |
| 受 取 地 代 家 賃           | 127 |       |
| そ の 他                 | 4   | 153   |
| 営 業 外 費 用             |     |       |
| 支 払 利 息               | 7   |       |
| 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費     | 4   |       |
| 賃 貸 資 産 賃 借 料         | 35  |       |
| そ の 他                 | 9   | 57    |
| 経 常 利 益               |     | 2,352 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 2,352 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 196   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △55   |
| 当 期 純 利 益             |     | 2,210 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |             |           |             |               |       |             |             |        | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|---------------|-------|-------------|-------------|--------|--------|------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |             |               |       |             |             |        |        |            |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |               |       |             | 利益剰余金<br>合計 |        |        |            |
|                             |         |           |              |             |           | 配当平均<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |        |            |
| 2019年4月1日 残高                | 6,321   | 6,439     | 139          | 6,578       | 193       | 2           | 1,949         | 38    | 13,307      | 15,491      | △4,586 | 23,805 |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |             |           |             |               |       |             |             |        |        |            |
| 剰余金の配当                      | -       | -         | -            | -           | -         | -           | -             | -     | △1,253      | △1,253      | -      | △1,253 |            |
| 当期純利益                       | -       | -         | -            | -           | -         | -           | -             | -     | 2,210       | 2,210       | -      | 2,210  |            |
| 自己株式の処分                     | -       | -         | 53           | 53          | -         | -           | -             | -     | -           | -           | 35     | 89     |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            | -       | -         | -            | -           | -         | -           | △55           | -     | 55          | -           | -      | -      |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | -       | -         | -            | -           | -         | -           | -             | -     | -           | -           | -      | -      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | 53           | 53          | -         | -           | △55           | -     | 1,013       | 957         | 35     | 1,047  |            |
| 2020年3月31日 残高               | 6,321   | 6,439     | 193          | 6,632       | 193       | 2           | 1,893         | 38    | 14,321      | 16,448      | △4,550 | 24,852 |            |

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 2019年4月1日 残高                | 115              | 115            | 505   | 24,426 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |       |        |
| 剰余金の配当                      | -                | -              | -     | △1,253 |
| 当期純利益                       | -                | -              | -     | 2,210  |
| 自己株式の処分                     | -                | -              | -     | 89     |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            | -                | -              | -     | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △51              | △51            | 96    | 44     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △51              | △51            | 96    | 1,091  |
| 2020年3月31日 残高               | 63               | 63             | 601   | 25,517 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 日置重樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケーユーホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 日置重樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーユーホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

株式会社 ケーユーホールディングス 監査役会  
常勤監査役 萩原博文 ㊟  
社外監査役 細野泰司 ㊟  
社外監査役 竹生田尚重 ㊟  
社外監査役 浅野雅雄 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、当面連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき27円とさせていただきます。

なお、中間配当（1株につき10円）とあわせまして、年間の配当額は1株につき37円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金27円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、847,977,795円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が2015年5月1日に施行され、監査等委員会設置会社制度が創設されました。当社は、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、取締役に対する監査・監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るべく、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するため、所要の変更を行うものであります。

また、経営の効率性を高め、機動的な意思決定を可能とするため、業務執行取締役への権限移譲に関する規定を新設するものであります。

あわせて、同改正法により会社法第427条に定める責任限定契約の対象が非業務執行取締役等に拡大されたことを受けて、責任限定契約の対象を拡大するべく所要の変更を行うものであります。この責任限定契約に係る定款変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

(2) 本定款の変更は、本定時株主総会終結の時に効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分であります。)

| 現 行 定 款                                                                                | 変 更 案                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則<br>第1条～第3条 (条文省略)                                                              | 第1章 総 則<br>第1条～第3条 (現行どおり)                                                                    |
| (機 関)<br>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) 監査役<br>(3) 監査役会<br>(4) 会計監査人 | (機 関)<br>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) 監査等委員会<br><u>(削 除)</u><br>(3) 会計監査人 |
| 第5条～第9条 (条文省略)                                                                         | 第5条～第9条 (現行どおり)                                                                               |

| 現 行 定 款                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当会社の株式に関する取扱及び手数料並びに株主の権利行使についての手続きは、法令又は本定款のほか、<u>取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> | <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当会社の株式に関する取扱及び手数料並びに株主の権利行使についての手続きは、法令又は本定款のほか、<u>取締役会又は取締役会の決議によって委任を受けた取締役の定める株式取扱規程による。</u></p>        |
| <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 (条文省略)</p> <p>2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、<u>取締役会の決議によって定める。</u></p> <p>3. (条文省略)</p> | <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 (現行どおり)</p> <p>2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、<u>取締役会又は取締役会の決議によって委任を受けた取締役が定める。</u></p> <p>3. (現行どおり)</p>         |
| <p>第12条～第18条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会</p>                                 | <p>第12条～第18条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会</p>                                                          |
| <p>(員 数)</p> <p>第19条 当会社の取締役は10名以内とする。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>                      | <p>(員 数)</p> <p>第19条 当会社の取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) は10名以内とする。</p> <p>2. <u>当会社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。</u></p>                    |
| <p>(選任及び解任方法)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>3. (条文省略)</p>                       | <p>(選任及び解任方法)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会において選任する。<u>但し、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする。</u></p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(任 期)<br/>第21条 当社の取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(代表取締役)<br/>第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>(役付取締役)<br/>第23条 取締役会は、その決議によって取締役の中から取締役会長、取締役社長各1名、及び取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができる。</p> | <p>(任 期)<br/>第21条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(代表取締役)<br/>第22条 取締役会は、その決議によって<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から代表取締役を選定する。</p> <p>(役付取締役)<br/>第23条 取締役会は、その決議によって<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から取締役会長、取締役社長各1名、及び取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の招集及び議長)</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>2. 取締役会の招集通知は、各取締役及び監査役に対して会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合にはこれを短縮することができる。</p> <p>3. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(新 設)</p>           | <p>(取締役会の招集及び議長)</p> <p>第24条 (現行どおり)</p> <p>2. 取締役会の招集通知は、各取締役に対して会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合にはこれを短縮することができる。</p> <p>3. 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(重要な業務執行の決定の委任)</p> <p>第25条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> |
| <p>第25条 (条文省略)</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第26条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> | <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p>                                                                           |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第27条 (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>(員 数)</p> <p>第29条 当会社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p>第30条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2. 当会社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(任 期)</p> <p>第31条 当会社の監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> | <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。<u>但し、監査等委員である取締役の報酬等は、それ以外の取締役の報酬等と区別して株主総会の決議により定めるものとする。</u></p> <p>第5章 監査等委員会</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の招集)</p> <p>第32条 監査役会の招集通知は、各監査役に対して会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合には、これを短縮することができる。</p> <p>2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</p>                                                                                                                         | <p>(監査等委員会の招集)</p> <p>第30条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対して会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合にはこれを短縮することができる。</p> <p>2. 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</p> <p>(削 除)</p> |
| <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第33条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                       |
| <p>(監査役会規程)</p> <p>第34条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>                                                                                                                                                                                            | <p>(監査等委員会規程)</p> <p>第31条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p>                                                                                   |
| <p>(報酬等)</p> <p>第35条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                                                                                                   | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                       |

| 現 行 定 款          | 変 更 案                                                                                                                            |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第6章 計 算          | 第6章 計 算                                                                                                                          |
| 第36条 (条文省略)      | 第32条 (現行どおり)                                                                                                                     |
| (新 設)            | <u>(剰余金の配当等の決定機関)</u>                                                                                                            |
|                  | 第33条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。                                                   |
| 第37条～第39条 (条文省略) | 第34条～第36条 (現行どおり)                                                                                                                |
| (新 設)            | 附則<br><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u>                                                                                                  |
|                  | 第1条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、第48期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる。 |
| (新 設)            | <u>(監査役の責任限定契約に関する経過措置)</u><br>第2条 第48期定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお従前の例による。           |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（6名）は、定款変更の効力発生をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）6名の選任をお願いするものであります。本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 する<br>当 社 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                                                          | いの うえ よし ひろ<br>井 上 恵 博<br>(1936年7月22日生) | 1972年10月 当社を設立、取締役<br>1974年12月 当社代表取締役社長<br>1988年6月 株式会社ビ・ケーユー（現株式会社シュ<br>テルン世田谷）代表取締役社長<br>2001年3月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br>2004年6月 株式会社シュテルン世田谷代表取締役会<br>長（現任）<br>2004年11月 株式会社モトーレン東名横浜代表取締役<br>会長（現任）<br>2007年10月 株式会社ケーユー代表取締役会長兼社長<br>2008年6月 株式会社ファイブスター世田谷（現株式<br>会社ファイブスター東名横浜）代表取締<br>役会長（現任）<br>2010年6月 株式会社ケーユー代表取締役会長（現<br>任）<br>2012年8月 株式会社RSケーユー代表取締役会長<br>（現任）<br>2020年1月 株式会社シュテルン横浜東代表取締役会<br>長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケーユー代表取締役会長<br>株式会社シュテルン世田谷代表取締役会長<br>株式会社モトーレン東名横浜代表取締役会長<br>株式会社ファイブスター東名横浜代表取締役会長<br>株式会社RSケーユー代表取締役会長<br>株式会社シュテルン横浜東代表取締役会長 | 756,920株            |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>井上恵博氏を取締役候補者とした理由は、当社の創業者でありグループ全体を取りまとめ、<br>経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、強いリーダーシップを発揮してきたことか<br>ら適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2                                                                                                                                     | ばん とう てつ ゆき<br>板 東 徹 行<br>(1962年3月2日生) | 2003年1月 株式会社シュテルン世田谷入社専務取締役<br>2003年1月 当社入社専務執行役員<br>2004年6月 株式会社シュテルン世田谷代表取締役社長(現任)<br>2004年7月 当社副社長執行役員<br>2004年12月 株式会社タウ取締役(現任)<br>2005年6月 株式会社モトーレン東名横浜取締役<br>2007年6月 当社取締役副社長執行役員<br>2007年10月 当社代表取締役副社長(現任)<br>2008年6月 株式会社ファイブスター世田谷(現株式会社ファイブスター東名横浜)代表取締役社長(現任)<br>2010年6月 株式会社モトーレン東名横浜代表取締役社長(現任)<br>2012年8月 株式会社RSケーユー代表取締役社長(現任)<br>2020年1月 株式会社シュテルン横浜東代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社シュテルン世田谷代表取締役社長<br>株式会社モトーレン東名横浜代表取締役社長<br>株式会社ファイブスター東名横浜代表取締役社長<br>株式会社RSケーユー代表取締役社長<br>株式会社シュテルン横浜東代表取締役社長 | 379,644株      |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>板東徹行氏を取締役候補者とした理由は、当社及び輸入車ディーラー事業各社の代表取締役を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 3                                                                                                                                | いの うえ ひさ なお<br>井 上 久 尚<br>(1968年5月6日生) | 2000年7月 当社入社<br>2001年6月 当社執行役員<br>2002年6月 当社常務取締役<br>2003年6月 当社専務取締役<br>2004年11月 株式会社モトーレン東名横浜取締役（現任）<br>2005年7月 当社代表取締役副社長執行役員<br>2007年10月 株式会社ケーユー代表取締役副社長執行役員<br>2007年10月 当社代表取締役副社長（現任）<br>2009年1月 株式会社ファーレン神奈川中央（現株式会社ファイブスター東名横浜）取締役（現任）<br>2010年6月 株式会社ケーユー代表取締役社長（現任）<br>2012年8月 株式会社RSケーユー取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケーユー代表取締役社長 | 486,580株             |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>井上久尚氏を取締役候補者とした理由は、当社及び国産車販売事業の代表取締役を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4     | 平本和生<br>(1945年10月16日生)                                                                                                                                      | 1969年4月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）入社<br>2003年6月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）取締役<br>2009年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長<br>2014年6月 株式会社BS-TBS取締役会長<br>株式会社東京放送ホールディングス顧問（現任）<br>2017年6月 当社社外取締役（現任）<br>2018年6月 株式会社ノジマ取締役（現任） | —             |
|       | <p>〈社外取締役候補者とした理由〉</p> <p>平本和生氏は、企業経営者として豊富な経験と高い識見を有しており、その経験・識見を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                    |               |
| 5     | 長澤伸二<br>(1962年4月17日生)                                                                                                                                       | 1986年4月 株式会社横浜銀行入社<br>2017年5月 当社入社経理担当部長<br>2017年11月 当社経理部長<br>2018年6月 当社取締役執行役員経理部長（現任）                                                                                                                           | 5,600株        |
|       | <p>〈取締役候補者とした理由〉</p> <p>長澤伸二氏を取締役候補者とした理由は、銀行業務経験に加え、当社の経理部門を担当しており、豊富な業務経験と経理・財務業務に関する幅広い識見を有していることから、取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>             |                                                                                                                                                                                                                    |               |



- (注) 1. 各候補者と当社との間には、何れも特別の利害関係はありません。
2. 平本和生氏は社外取締役候補者であります。また、当社は平本和生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位および担当は、事業報告「2. (1) 取締役および監査役の氏名等」(7頁)に記載のとおりであります。
4. 当社は、平本和生氏との間で会社法第427条第1項および定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。平本和生氏が再任された場合は、同契約を継続する予定であります。また、同契約の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 萩原博文<br>(1964年6月16日生)                                                                                                                                                             | 2002年10月 当社入社<br>2003年4月 総務部次長<br>2012年6月 当社常勤監査役(現任) | 42,240株       |
|       | 〈取締役候補者とした理由〉<br>萩原博文氏を取締役候補者とした理由は、当社の業務を知悉している上に監査役としての豊富な経験と知見を有していることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。<br>なお、同氏は、現在当社の常勤監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終了の時をもって8年となります。 |                                                       |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2                                                                                                                                                                                        | 細野泰司<br><small>ほそ の やす し</small><br>(1948年2月10日生) | 1970年5月 有限会社細野コンクリート(現細野コンクリート株式会社)を設立し、代表取締役に就任(現任)<br>1984年8月 株式会社細野商事を設立し、代表取締役に就任(現任)<br>1986年12月 細野運輸株式会社を設立し、代表取締役に就任(現任)<br>1992年6月 当社社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>細野コンクリート株式会社代表取締役社長<br>株式会社細野商事代表取締役社長<br>細野運輸株式会社代表取締役社長 | —             |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉</p> <p>細野泰司氏は、当社の事業内容を熟知しており、経営者として豊富な経験と見識を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、選任を願うするものであります。</p> <p>なお、同氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって28年となります。</p> |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                       |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                            | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 3                                                                                                                                                                                            | 竹生田尚重<br><small>たけおだ なお しげ</small><br>(1936年5月10日生) | 1960年4月 日製産業株式会社(現株式会社日立ハイテクノロジーズ) 入社<br>1995年9月 株式会社藤田製作所入社<br>1996年4月 株式会社藤田製作所常務取締役<br>2013年6月 当社社外監査役(現任) | —                    |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉</p> <p>竹生田尚重氏は、当社の事業内容を熟知しており、他社での取締役として培ってきた経験を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。</p> |                                                     |                                                                                                               |                      |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;">あさ の まさ お<br/>浅 野 雅 雄<br/>(1946年4月7日生)</p> | <p>1969年4月 株式会社横浜銀行入社<br/> 1998年9月 株式会社文教堂（現株式会社文教堂グループホールディングス）入社経理部長<br/> 2005年11月 株式会社文教堂（現株式会社文教堂グループホールディングス）専務取締役専務執行役員財務・経理担当<br/> 2007年11月 株式会社文教堂（現株式会社文教堂グループホールディングス）常勤監査役<br/> 2008年6月 シコー株式会社入社顧問<br/> 2013年5月 新シコー科技株式会社入社顧問<br/> 2015年6月 当社社外監査役（現任）</p> | —                    |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉<br/> 浅野雅雄氏は、銀行業務に加え他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務および会計に関する十分な知見を有しております。また、他社での取締役として培ってきた経験を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。<br/> なお、同氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって5年となります。</p> |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 細野泰司氏、竹生田尚重氏、浅野雅雄氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、当社は細野泰司氏、竹生田尚重氏、浅野雅雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、細野泰司氏、竹生田尚重氏、浅野雅雄氏との間で会社法第427条第1項および定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しており、細野泰司氏、竹生田尚重氏、浅野雅雄氏が選任された場合は、各氏との間で同内容の契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・ 監査等委員である社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・ 上記の責任限定が認められるのは、監査等委員である社外取締役がその職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、2017年6月27日開催の第45期定時株主総会において、年額4億円以内（取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）とし、同金銭報酬とは別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬等の上限額を、各事業年度毎に4億円（新株予約権の総数は3,000個（普通株式300,000株））、上記各報酬枠とは別枠で、当社の社外取締役以外の取締役および子会社取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額として年額4億円以内（これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年300,000株以内）とご承認いただいておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案について同じ。）の報酬額を従来どおりの年額4億円以内（使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）とし、同金銭報酬とは別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬等の上限額を、各事業年度毎に4億円（新株予約権の総数は3,000個（普通株式300,000株））、上記各報酬枠とは別枠で、当社の社外取締役以外の取締役および子会社取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額として年額4億円以内（これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年300,000株以内）と定め、各取締役に対する具体的支給金額および支給の時期等の決定は取締役会の決議によるものとしたいと存じます。

現在の取締役は6名（うち社外取締役1名）であり、本議案に係る取締役の員数は、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、6名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額を、昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額24百万円以内とさせていただきますと存じます。

なお、監査等委員である各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は、監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第2号議案および第4号議案が原案どおり承認可決されますと4名となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

## 第7号議案 資本金の額の減少の件

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額の減少を行うことにつき、ご承認をお願いするものであります。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

なお、本議案は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理を行うものであり、当社の純資産額に変更はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではございません。

### 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

2020年3月31日現在の資本金の額6,321,631,918円のうち6,221,631,918円を減少して、100,000,000円といたします。

#### (2) 資本金の額の減少の効力発生日

2020年8月1日といたしたいと存じます。

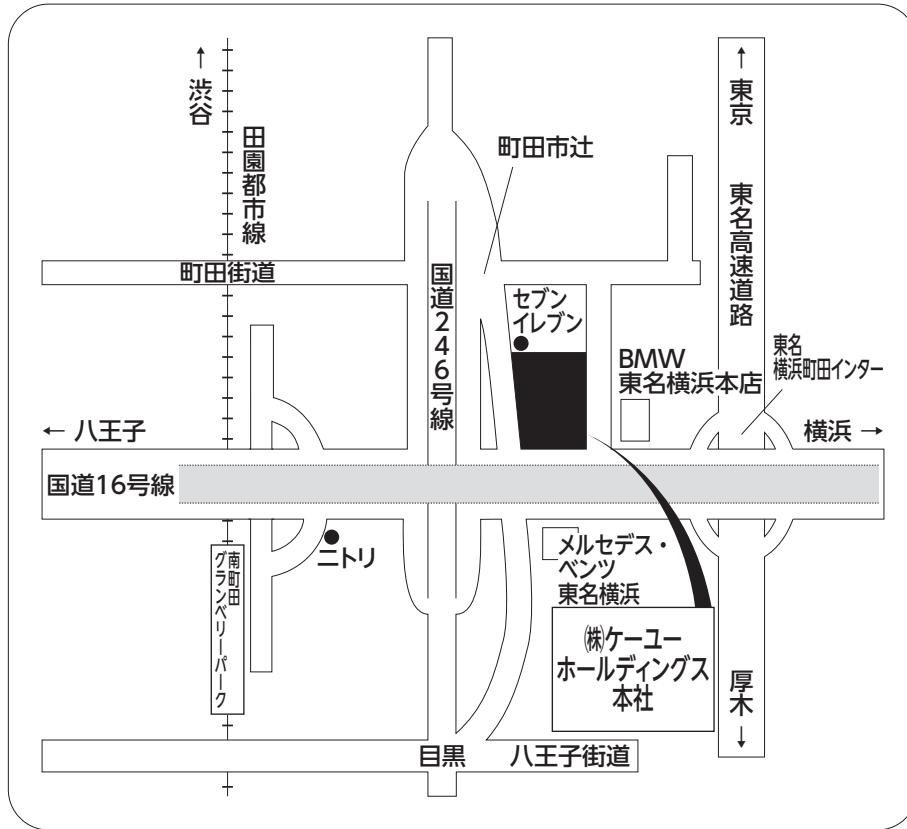
以上

# 第48期定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都町田市鶴間八丁目17番1号

株式会社ケーユーホールディングス 会議室

電話 042-799-2130



東名高速道路：横浜町田I.C町田方面出口より1分

最寄駅：東急田園都市線 南町田グランベリーパーク駅 北口より徒歩約8分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。